

## ①『日米同盟の正体』 孫崎亨

### 第一章 戦略思考に弱い日本

\* 日本に戦略思考がないと明言するキッシンジャー・・・ある学者「(安全保障の)議論を続けると日本人は猿みたいだと言わざるを得なくなる」

「日本人の話の聞いていると防衛という概念が存在していないみたいだ」

\* 訓練だけの時代は終わった・・・訓練だけをしていれば冷戦時代は済んでいた。

\* 戦略思考の欠如を利用される日本・・・アフガン増派について日本人は相談を受けたか？

\* 日本に平和維持活動を求める米国の狙い・・・軍事力を高めさせ積極的に米国の戦略の中で利用する

\* シーレーン構想の真の目的・・・日本への補給回路の確保が目的であるというのは間違い。実はソ連にたいする米国のグローバルな封じ込めが狙い。

\* アメリカ戦略におけるシーレーン構想の意義・・・欧州におけるソ連の姿勢に地球規模で対応するため。

\* 統幕議長ですらシーレーン構想の意義を理解できなかった。・・・経済摩擦と同時進行であったために吟味せず受け入れることになる。欧州戦線との関連など考えていない。

\* 日本が戦略に弱い歴史的背景・・・戦略研究が日本ではタブー視。「抗空気罪」の存在。

\* イランの童話が教える戦略思想・・・戦う、一時避難する、交渉する、他の鳥の援軍を求める、防御を固める、自分を傷つけ放り出す。

\* 上兵は謀を打つ・・・次は交わり(同盟)をうつ、兵を打つ、城を攻む。日本の作戦戦術は評価が高い。謀を打つ、交わりを打つは簡単には身に付かない。

実は戦略的にももの考えるというのは弁証法の世界に身を置くということである。日本人と話をしている面白くないというのは、この弁証法のゲームに慣れ親しんだ欧米エリートからすれば当然である。政治元理表で言えば、<弁論>(法元理のもとでの指導範疇)を通じた<相互決定>(自治元理のもとでの責任範疇)のプロセスがなく、<世論>と呼ばれる空気(抗空気罪)支配のなかで米国の決定を一方向的に日本が<受容>するのである。

ついでに言えば、米軍に対する「思いやり予算」などというものは、本当は

米国からすれば理解不能なのではないだろうか。彼らからすれば論理的な交渉の末にたどり着く<課税>(自治元理の財源)としてとらえるのならわかる。それならそれで合理的な課税額をめぐる交渉がある。それの方が解りやすい。しかし日本側からは<奉納>(帰郷元理の財源)あるいは<貢物>(同化元理の財源)<異人歓待>(互換元理の財源)の感覚でこの「思いやり予算」が実行される。課税は、厳しく相互のやり取りの中で決定されるが、奉納ということならば話は別である。そこには日本独自の戦略を反映させた有機的・総合的な交渉は成立しない。ここがドイツの25%にたいして日本の75%負担の分かれ道になる。相手側からすればまことに楽な交渉相手であると同時に、逆にそのやり取りからは<相互決定>に基づいた<信義>(知己元理の価値)の醸成が生まれない。

## 第二章 21世紀の真珠湾攻撃

\*9・11同時多発テロが米国国内に与えた影響・・・最強の軍事組織の維持を望むグループが9・11発生を誘導する動きをした可能性はないのだろうか？

\*21世紀の真珠湾攻撃という言葉が意味するもの・・・「17か月の孤独の戦いののち、真珠湾攻撃によって我々は勝ったのだ」(チャーチル)リンカーンは南部から先に攻撃させる状況を作った。プッシュはチャーチルを崇拜。

\*新たな真珠湾攻撃を望んだPNACグループ・・・「アメリカ新世紀プロジェクト」2001年9月「米国防衛再建計画」、「新たな真珠湾攻撃のように大惨事を呼びかつ他の現象を引き起こしていく事件がなければ、この変革は長いものになるだろう」、南北戦争(三日後に7万の志願兵の召集、真珠湾(翌日宣戦布告)、9・11(20日にはテロとの戦争宣言)の見事な類似性。

\*プッシュ政権はテロ予告情報になぜ反応しなかったか・・・陰謀論には大別して二つ①偽装工作②敵の行動を誘導

\*陰謀は悪ではない・・・米国の政治風土関係、ナチス阻止(米国民は戦争反対)北ベトナム北爆

\*トンキン湾事件・・・

\*ノースウッド作戦・・・

\*北方領土の利用価値・・・

\*東西戦略家の説く陰謀の価値・・・「君主は狐と獅子を範とすべきである。なぜなら獅子は畏から身を守れず、狐はオオカミから身を守れない。したがって狐となって畏を悟る必要があり、獅子となってオオカミを脅す必要がある」(君主論)。日本では<陰謀>を真剣に学んでいるところがない。官庁になし。大学になし。研究機関になし。謀を仕掛ける国からしたらこんなにありがた

いことはない。

### ＜孫崎氏の議論の限界＞

孫崎氏の議論から見えてくるもの、それはやはり孫崎氏も国際関係が基本的には＜手あらいマトメ＞の政治元理で成り立っていることを前提にしていることである。確かに孫崎氏はホブズ的な「万人の万人にたいする生々しい闘争」を止揚することを念頭においてヨーロッパ的＜法の支配＞への移行を志向する。しかしそれは「よきにはからえ」というようなくよさし＞（帰郷元理の制度）などではない。＜よさし＞の英訳として想定されるtrustの世界ではない。謀はdistrst そのものである。国際社会あるいは国際政治は＜欺き欺かれる＞ことを常態として想定するマキャベリ的世界であるとはっきりと見据えて、その中でのサバイバルを考えることが最も重要であると孫崎氏は繰り返し訴える。マキャベリのいう獅子もさることながら、＜狐性＞を鍛えなければならないということである。しかしマキャベリにおいては獅子と狐はワンセットなのであり、日本の場合あまりにも狐性が鍛えられていないということである。この孫崎氏の立ち位置はあくまでリベラルではあるが決してラデカルではない。欺き欺かれることを乗り越えてその先に進めるためには、それにふさわしい人間観・世界観が、そしてそれを支える認識枠組みあるいはセオリーが必要となるが、その提示は孫崎にはもちろん荷が重すぎるし、そもそも基本的にそうした根源的な認識枠組みの大転換の問題意識が孫崎氏にあるわけではない。

その点で、カントの『永遠平和のために』は一つの＜その先＞への思想水脈を提供していると感知されるが、カントについてはあとで別に論じるとして＜その先＞への我々の現代の水先案内人、神島二郎の政治学新グランドセオリー、すなわち根源的な認識枠組みの大転換の試みについて論じてみよう。

### ＜元理表における＜幸福＞＜愛＞＞

政治元理表を再び眺めてみよう。政治には、特に国際政治には＜手ぬるい纏め＞の入りこむ余地はないとされてきた。しかし、本来の政治の意味は、最大多数の最大幸福なのであり、＜幸福＞という、今日では非政治学的な要素と思われることに、じつは実際の＜政治＞は深々とかかわっていると言わざるを得ない。国際政治は支配・闘争の元理で説明され続けてきたが、国際政治の基礎となる国内政治、さらに言えば、その国内政治の基礎となる個人がかかわる本来の政治には支配・闘争を越えた、もっと大きな立体的な拡が

りがある。政治は明らかに国民のそして一人一人の幸福が主たるテーマであり、その政治の中で決定力を持つ権力の基盤の一つが〈愛〉であり、〈愛の力〉であることは決して不可思議なことではない。同時に〈幸福〉こそが社会の共通の価値であるというのは考えてみれば当たり前のことだが、これを、つまり〈愛や幸福〉を、政治学はじつは扱おうとしてこなかった。特に近代西洋政治学の場合はそのことが顕著である。近代社会の人間関係も実際は愛や幸福を度外視して成り立っていたわけではなく、実際はかなり大きなテーマであったはずだが、これを近代政治学あるいは近代社会科学はその検討の対象とはしてこなかった。愛やら幸福やらは、もっぱら宗教の問題あるいは精神的権威の領域の問題として、社会の問題から切り離されて考えられてきたのである。

丸山真男は言う・・・「近代国家は真理とか道徳とかの内容的価値に関して中立的立場をとり、そうした価値と判断はもっぱら他の社会的集団（例えば教会）乃至は個人の良心に委ね、国家主権の基礎をば、かかる内容的価値から捨象された純粹に形式的な法機構の上に置いているのである」。（『超国家主義の真理と論理』P13、未来社）・・・丸山は真理とか道徳というが、この言葉に換えて幸福とか、愛とかを置いたとしてもこの丸山の言説は齟齬をきたさない。このことは何を意味するか。丸山が所与のもととして受け止めてきた近代国家の性格は、じつは近代政治学の言説の反映でもあったのである。逆に近代政治学もまた内容的価値の要素を極力排除することでその科学性を高めようとしてきたのである。

しかしそれは考えてみればおかしなことであった。人間界の森羅万象を扱おうとしたはずの科学、近代社会科学は、数世紀にわたりその検討の対象を自ら限定し矮小化することによって成立し、展開してきたのである。

### 〈エロス・幸福・愛〉

さて神島の元理表であるが、元理表横軸、元理欄にエロスが入っていることに対して、私は違和感を長年抱いてきた。その理由は、ほかの横軸元理が全て強弱の差こそあれ個人を超えた社会の習俗、社会で特徴的に見出されるいわば理念形であるの対して、エロスだけは社会抜きに存在しうる、つまり個人単位でも論じることが可能な元理であるからであった。なぜそのエロスの元理に違和感を抱いたかといえば、政治はもっぱら〈社会現象〉であるという前提で私が政治を捕えていたからなのだろう。そういう意味では私もまた

近代政治学・近代社会科学から自由でなかったということではないかとハタと気づいたのである。現実の政治は<社会現象>である以前に<個人の情念であり気持ち>であり、その部分を救い上げない限り現実の政治に接近することはできない。

神島の元理表では縦軸が範疇であるが、範疇の中で最も重要な政治的意味合いを持つものは権力・体制・指導・価値であると私は睨んでいる。その中でも<価値>は社会のエトスであり、もっとも一人一人の内面に係るものであり、逆に言えばじつは政治行動の原初的契機の起点とでもいうべきものである。権力の第一義的性格、体制の特徴、指導のパターンすべての出発点であり同時にそれらの総合でもある。そういう意味ではエロス元理欄の中の価値つまり「幸福」はまさしくダウンと真ん中に位置している。「幸福」を抜きに政治は語れないはずである。しかし実際のところ我々はこのエロスあるいは幸福を語るとき、常に非政治的な言説の中でのみ語り続けてきたのである。そしてそれを当然のこととしてきたのである。

この点で面白いのは民主党代表候補、鳩山由紀夫のお気に入りスローガン<博愛>あるいは<愛>である。(鳩山が宇宙人と称されるのには実は意味があったのである。)

<鳩山がなぜ宇宙人なのか>

鳩山が<友愛>とか<愛>とか大真面目で言うとき、私は「こりゃだめだ」といつも思ってきたのだが、これはおそらく多くの民主党議員あるいは政治評論家、政治学者も同様であったと思うし今もそうなのではないかと思う。「こりゃだめだ」の含意は<あまちゃんだよな>であり<現実政治からの逃げ>であり<とてもこれで日本の構造転換などできるわけがない>であり、鳩山自身が最近使う言葉<(官僚国家の)革命(的変革)>など愛でできるわけがないのだ、ということになる。実際今回の党首選挙のスローガンも鳩山は<愛の政治>であり岡田は<行政改革>であった。<愛の政治>は郵政民営化、行政改革、市民政治、高度成長、平和、天下り、ETC ETCという政治スローガンとあまりにも次元が違いすぎるのだ。小沢の<政治は生活だ>というスローガンはかなり立体感があるのだが、その他の多くの、つまり上述のような政治スローガンは多くの場合鋭角的であり理論的である。これがある意味民主党の問題であるのだが、それに対して鳩山の<愛の政治>はぶっ飛んでいる。宇宙人の面目躍如というわけである。

鳩山の博愛はもちろん自由・平等・博愛のうちの博愛から来ているのだろう。(もっとも実際は鳩山一郎の「友愛青年同盟」だろうが、由紀夫はもっぱら博愛の方を多く使う)この博愛はじつに扱いにくいものだ。自由は自由資本主義の具体的な展開の中で花開き、平等は社会主義の実験と生成にその政治的具現化を見せてきたのだが、博愛はなんととも茫漠として手つかずのままに置き去りにされてきた感じてある。語呂合わせのために博愛が入っている感じですらある。政治学者が扱うには気恥ずかしくなるような政治言語としてそれは長い間放置されてきた。私自身は「私の政治スローガンは自由あるいは自由社会です」とは言えるし、逆に「これから我々はもっと平等社会を目指しましょう」とは言えるが、愛だの博愛だのは、とても気恥ずかしくて言えない。それを多少の照れを交えながらでも過去延々、場違いな状況を無視して言い続ける鳩山はやはり宇宙人である。鳩山自身にその博愛やら愛やらに確たる政治学的根拠があるわけではない。ときに彼は共生という言葉を使い彼の気持ちを説明しようとするが、それ以上の言語化は自分には不可能であるとの告白の表情ををまき散らしながら、それでも彼は博愛を使う。世間の現実からも、政治の暗闘からも自由だった恵まれた単なるお坊ちゃんではないかと我々は感じるのである。本当にこの人に革命が起こせるのかと。しかし・・・

エロス元理、なかならず幸福欄の問題から大きくそれてしまった。元に帰る。孫崎氏の限界はなにか。それは彼の言説を支えるグランドセオリーがリベラルではあるがラジカルなものではないということである。NATOまではたどり着くのだが、非軍事の国際政治にはたどり着かないということである。唐突だが忘れないように自分自身のために指摘しておく。このこと(非軍事の政治学にたどり着かない)はカレル・ウォルフレンにもチャーマーズ・ジョンソンについても言える。実はチョムスキーについても言えると私は考えている。

#### <政治元理・グローバリゼーション・エロス>

政治元理表の可能性をもう一つ別の角度から考えてみたい。それはグローバリゼーションと関係する。個人の移動が日常的に可能となったこの世界と関係する。元理の左側は明らかに人間本性と密接に関係する。人間の情緒的側面と言ってもよい。ビートルズはNO WAR MAKE LOVE といった。WARとLOVEは<政治>VS<非政治>という位置づけで理解されたかも知

れないが、実は両者とも政治の言語であったのである。反戦運動が政治的でなかったはずはない。非政治的な運動だったから多くの人々に共感を生んだなどと我々は言うが実はそうではない。

何のことはない。LOVE あるいはエロス元理の政治を救いあげる政治学を我々が手にしていなかっただけである。国際政治において政治の言語でなかったLOVEが、大きな政治的意味をもったというのはどういうことであったのか。もちろんある局面においてLOVEが武力に対峙し、そのLOVEが政治的に力(power)を持ったということである。そう考えると一時的にせよLOVEという何んとも漠とした非政治的要素が政治的権力をもったということをもっと大きな文脈でとらえることができそうである。つまりあの時代のカウンターカルチャーや近代社会科学批判の学生運動と無縁ではなかったはずだということである。しかしLOVEという情緒的な言葉が政治的な力を発揮したにもかかわらずそのLOVEを政治学は放置してきた。ところでそのLOVE という言葉が力を持ったのは一人アメリカのヒッピーたちの貢献だけではない。60年代のグローバリゼーション状況が強力にその言葉に政治力を与えたのであった。

グローバリゼーションということならば2009年の現在それはさらに進展している。グローバリゼーションということはいったい何を意味するのか？それは人間が人間と生身で接触する機会が飛躍的に増大することを意味する。するとその中では政治の世界、特に国際政治の世界で捨象されてきた肉声・情念が新たな形で登場する。その要素が大きくなる。かつてこのグローバリゼーションがここまで進展しなかった時代には個人の情緒や感情は国家の政策・国家の外交の一元性などという衣にすっぽりと覆われ、決して国際政治学の検討対象として登場することはなかったのだが、21世紀のこの時代、国家という衣の下に隠されていた個人の情緒・感情はダイレクトにその姿をあらわし、政治的要素としてその存在を主張しだしているのである。残念ながら既存の政治学は、特に国際政治学はその新しい政治要素を救い上げられない。

長年我々は近代国家の枠に閉じ込められてきた。その近代が生み出した科学技術の展開がじつは近代国家の枠をぶち壊そうとしている。国連をはじめとするグローバルな政治体制、政治制度は依然として近代国家をその主要アクターとする仕組みを維持しているかに見えるが、同時にその溶解は急ピッチであり広範である。それが(近代国家が)登場した時は次の社会の水先案内人

の役割を果たした近代政治学は、部分的なリフォームでは済まない大きな挑戦を受けている。

こうした状況の中で、近代政治学のリフォームではないブレイクスルーのヒントはすでに政治元理表の中にある。自治・法・支配以外の元理とそのブレイクダウンである各項目をどれだけ念頭において政治的現実に接近することができるか、それがカギになりそうである。

#### <9条の意味・可能性>

9条は21世紀の産物であると私はいろいろところで主張している。(研究会との関係で言えば論文「三つの戦争を再考する」を乞参照。)この9条の意味をもう一度ここで考えておきたい。その前にまずその9条の前提になる憲法前文について触れておこう。

日本国憲法前文は次のように言う「日本国民は、恒久の平和を祈願し、人類相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。・・・」わざわざ信頼という情緒的な言葉を憲法前文に使っている憲法が他にあるのかないのか一度確かめてみたい。何々が自明であると信じる、というような表現はあるだろうが、他国との関係を信頼ベースでまずは考えるというのは結構ユニークであるかも知れない。事実右側からの論客の何人かは問題は9条ではなく、そもそもこの信頼の中にこそあり、前文をこそ変えなければならないと主張する。Trust、Political morality、Peace Loving というような情緒的な言葉が並ぶのが日本国憲法前文である。孫崎氏のいう日本人のナイーブさ、謀略研究の欠如は、そもそもこの前文に準備されているのかも知れないということにならないとも限らない。権謀の世界から最も遠い世界を憲法前文で謳い上げているのであるから。

しかしこの前文の持つある種の爽やかさ、希望の匂いはだれもが否定できないものである。なぜか。それはやはりここに20世紀では実現されていないが21世紀の水先案内人の思いが表現されているからなのではないだろうか。通常、憲法はそれを支えるガンとした政治思想があって成立するが、日本国憲法は政治思想の成熟を待たずに、いわば見切り発車した21世紀の政治宣言であったのである。

さて9条であるが、これも今度は表現の問題ではなく、まさしく内容の問題

として、確かに情緒的であるかも知れないが、21世紀の水先案内人の条文である。支配の国際関係はもちろんのこと自治の政治すら越えて、ということではウエーバー流の「政治＝権力＝国家＝物理的強制力(武力)」という近代社会の常識を越えて、今だ確立されていない未知の政治思想の上に成り立ったのがじつは9条なのではないか。そしてその9条を日本国民は抱えている。その9条を抱える日本国民はどういう国民なのか、どうい国民になりうるのか、ここでやや唐突だがカントに登場してもらおう。カントの議論はこうだ。

まずカントは各国の野蛮は克服されるべきと考えるが、だからこそ平和はあるのではなく、作り出すものなのだと考える。カントの現実主義は現実を所与のものとして受け入れるだけでなく、逆にその現実への働きかけを通じて平和の法的状態を恒常化させることに熱意を傾ける現実主義である。ここで注意すべきはカントは同時に共和主義を主張することである。この共和主義は「ある強力で啓蒙された民族」が主導する平和主義と一体となってグローバルな平和構築ができるとするのである。

カントの構想する世界市民法は「地表を共同に所有する権利」を前提とする。その市民法は「課せられた課題なのであって与えられるものではない」とカントは考える。そこに9条の意義がありうる。

＜カントが今生きていたら神島と友達になるかも＞

カントは何を見ていたのだろうか？かれの共和国のイメージはじつは自由・平等・博愛の共和国であると同時に共生の共和国であり幸福の共和国であったはずである。

(民主主義と共和国という政治体制を元理表で考えてみるのも面白いかもしれない。民主主義は自治の元理と相当はつきりとオーバーラップする。なぜならば民主主義は手続きの政治だからである。一方共和国あるいは共和主義はもう少し大きなふくらみをもつ。自治もさることながらエロスの要素もあるのだ)。

### 第三章 米国の新戦略と変わる日米関係

\*ソ連の脅威が削減するショック・・・バイデンの発言「大統領就任後6か月以内に世界はオバマをテストする。国際的危機が来る」。米国の今日の安全保障政策を見るカギは91年から93年にある。ソ連崩壊後の二つの選択：重点を経済に移す、最強になった軍事力を維持する。⇒新たな敵の必要性、単

独主義、

\* アイゼンハワーの警告・・・産軍共同体はアイゼンハワー時代よりも巨大  
\* ソ連崩壊後の最大の脅威は日本・・・日本が防衛努力、支出を増やすことが望ましい

\* 新たな軍事的脅威の模索・・・平和の配当論を米国は採用せず、イラン・イラク・北朝鮮の脅威が最強の軍を維持する拠り所

\* 米国新戦略の誕生・・・(92年NYtimes) ペンタゴン新戦略説明→唯一の超大国として軍事力で恒久化させる。集团的国際主義は排除。有志連合はアドホックベースで。イラク・北朝鮮の核兵器を防ぐため軍事使用を考慮。集团的国際主義を許すと日・独の核保有国化を誘導。日独の軍事費増強、特に核保有化を阻止。ブッシュの2002年一般教書での悪の枢軸以前からの政策。冷戦後と冷戦中の本質の違い＝ソ連へは体制転換の意図がないことを繰り返して伝える。イラン・イラク・北には力づくで体制転換を迫る姿勢。

\* 日本を国際舞台で使う方向へ・・・日本の脅威を除くには政官財の共同体の破壊が最重要。国益を持ち出す官僚の存在が目ざわり。⇒官僚批判が社会の正義。大蔵省と米国の対立(金融保険、市場産業構造を問題視)「日本の政治と経済を牛耳ることを官僚機構に許している規制制度そのものを根本的に変えようという動機は官僚側にはほとんどない」(アマコスト)。その流れ①92・3年交渉によっての経済構造改革にたいして大蔵省は<ノー>②95年官僚を見限るアマコスト③96年から大々的にマスコミで官僚たたき。特に大蔵省の金融。

\* 米国警戒した樋口レポート・・・樋口防衛問題懇談会。実質的なライター＝西広元防衛事務次官、多国間枠組み主張。重要な点は参加者が米国の新しい流れを知らず、この流れに真っ向から挑戦する動きに出た点。

\* 新たな日米安全保障の構築・・・「東アジア戦略報告」95年国防総省、95年11月新防衛大綱、96年4月「日米安全舗装共同宣言」、96年6月ガイドライン作成開始、97年9月「新日米防衛協力」の指針承認、99年5月周辺事態法成立。

#### 第四章 日本外交の変質

\* 日本外交はいつから変質したか・・・20世紀の変化の核心：日米協力の下、自衛隊が世界を舞台に危険の負担を引き受ける方向へ進む。日米安保→「日米同盟；未来のための変革と再編」(05年10月)。今日、外務省関係者が発言する場合は集团的自衛権支持が圧倒的に多数派。外務省の変化は90年代初期。

\* 「同盟の非対称性」をどう見るか・・・取引の提唱者は米国。緊急展開と即応力という意味で日本にある軍事基地は米国にとって重要。日本の基地は

中核的役割。カルダー「米軍再編の政治学」①5つの米軍基地のうちで最重要はドイツ空軍基地と嘉手納空軍基地②日本の基地は米国外では最高③日本は75%負担ドイツは25%、取引は十分に成立。

\*「日米同盟」で大きく変わる適用範囲・・・「地域及び世界における共通の戦略目標を達成するため」

\*国際連合の役割を軽視・・・安保「国連の目的及び原則にたいする信念・・・再確認し」、「国連の目的と両立しない他のいかなる方法も慎む」「国連を強化することに努力する」→日米同盟では国連への言及はなし。人民の同権・自決の権利(国連)は今日の米国戦略にはない。民主化・市場化を目指す国とそうでない国は同権ではない。国際政治は敵と味方に峻別されている。この流れはオバマでも変わらない。オバマは1991年以降の米国の流れを変えようとしていない。

\*「国際的安全保障環境を改善する」の意味・・・きわめて広範な軍事行動。先制攻撃も選択肢。ウエストフェリア以来の概念を捨て去った。西洋知性「いかなる国もほかの国家の体制や統治に暴力をもって干渉してはならない」(カント『永遠平和のために』)の否定。アイゼンハワー演説の否定。ネオコンを超えた根深い流れをオバマは「変革」というスローガンで変えられるか疑問。

\*軍事力を重視する米国、法律・協調を重視する欧州、日本は？・・・米国はリバイアサンの世界。日本の戦後は欧州的だった。日米の目指すものは異なっているので共通の戦略を確立するのはやさしいことではない。ただし米国戦略イコール日本の戦略とする場合は別だ。米国では「記者」として生きることが「昇進と給料がなくなる」対価を求められる時代に入った。同じことが起きている。

\*部隊レベルの日米一体化が進む・・・

\*日本はなぜ「日米共通の戦略」の道を邁進するのか・・・理屈が政策を決めるのではない。損か得か短期的な判断が日本の政策決定の基準になった。官僚組織を崩壊させれば国家レベルの政策はまづ出てこない。多くの政治家は米国の支持なくしては総理になれない、政権は続かないと思っている。武村はずしエピソード。

\*日米関係を変える中国という要因・・・米中貿易が日中貿易を抜いたのは2003年。

---

日米関係に関する筆者(孫崎氏)の結論

- ①国際安全保障環境改善の動きには無理がある。アフガン政策は成功しない。
- ②日米間の取引は依然として米国に有利。この取引を中心に日米関係を築く

べし。負い目を感じる必要なし。

③極東では日米の利害は一致する。世界規模の①の日米の考えは必ずしも一致しない。

## 第五章 イラク戦争はなぜ継続されたか

**\* 人的・経済的に莫大な犠牲を強いるイラク戦争・・・イラク戦争の事態は将来の自衛隊の活動のシュミレーションになりうる。**オバマの構想はイラクからの完全撤退でないことに注意(ベトナム戦争とは違う)。2009年2月米国の死者4245、負傷者4500、精神障害20%、すでに5000億ドル、毎月120億ドル、(湾岸戦争で日本は130億ドル負担)、2009年1月金融危機刺激策750億ドル＝イラク戦争の半年分。カナダのイラク戦争不参加。

\* イラク戦争開始の理由①——多量破壊兵器

\* イラク戦争開始の理由②——石油と国内政治要因

**\* 米軍はなぜイラク支配に失敗したか・・・親籍以外誰も自分の家に男性を入れない。**

\* マクナマラ元国防長官のベトナム戦争とイラク戦争の比較・・・マクナマラの11項目の反省を米国報道機関は報道せず。マクナマラ「歴史が繰り返されるのを見るのはじつに不本意」(カナダの新聞にたいして)

\* 米国の各種戦略とイラク戦争・・・イラク戦争はワインバーガー・ドクトリンをも逸脱。パウエルドクトリンも逸脱。

\* 駐留長期化は治安維持に寄与しない・・・

\* 戦争が継続された二つの要因・・・

①冷戦後の米国軍事戦略：悪の枢軸との対峙→オバマでは？

②イスラエルの安全保障：07年3月オバマはイスラエルとの関係維持を明言。エマニュエル、アクセルロッドという二人のユダヤ人。オバマ政権でイスラエル関係者は重要性を増す。

## 第六章 米国の新たな戦い

**\* オサマ・ビン・ラデンの戦いの目的・・・サウジからの米軍撤退。米軍はひそかに撤退。**

**\* ビン・ラデンの首をとれば戦争は終るか・・・チェイニー「今ここにビンラデンの首を持ってこられても我々は戦いをやめない」**ブッシュにとつての相手①アフガンで訓練を受けているテロリスト②少なくとも10数か所でのテロリスト③訓練基地、匿う国がある限り

\*アルカイダとハマス・ヒスボラは同じグループか・・・後者は中東和平問題。9・11以降は合体した。

\*アルカイダとイスラムの教えは別・・・アルカイダはイスラムのために戦っているわけでない。パレスチナの指導者たちがアルカイダを受け入れることはあり得ない。コーランの中にアルカイダのテロ正当化の根拠は見出されない。

\*コーランの教えは過激か・・・ホメイニの主張は防衛的、コーランと同一線上。

\*ハマス・ヒスボラへの対応が中東安定への鍵・・・ハマス：04年地方議会選挙で過半数。06年評議会でも過半数。

\*土着性の強い闘いと国際的なテロは違う・・・

## 第七章 21世紀の核戦略

\*核兵器の限定的使用を模索したブッシュ政権・・・

\*ジョセフナイの論理・・・なすべき任務→負担には限界ある→許容範囲を抑える手段あれば使う→核兵器がそうならば使うべき

\*核攻撃の対象国は獣として扱う・・・

\*対イラン核攻撃の軍事作戦計画・・・

\*「相互確証破壊戦略」の放棄・・・

\*戦争に勝利する手段としての核兵器・・・

\*1960年代の核戦略に学ぶ・・・

## 第八章 日本の進むべき道

\*日本は何故核抑止政策を考えてこなかったか・・・ノーモア広島+米国の意向、04年12月大綱「核兵器の脅威にたいしては米国の核抑止力に依存する」、03年8月14日ワシントンポスト西原正論文「米朝間で不可侵条約が締結されると・・・在日米軍は日本を防衛できない」

\*核兵器保有は日本の安全保障拡大に利さない・・・核を保有することは核戦争を覚悟せざるをえない。都市集中が最大の弱点。

\*大きく異なる日米の対北朝鮮間・・・朝鮮戦争前の認識。テポドンに脅威でない。国内世論。

\*米国の北朝鮮政策を読み違える日本・・・米国の武村にたいする不安(94年日米包括協議時)。クリントン政権後半では逆に強硬路線の日本と融和路線の米国の対立。9・11後の米国強硬路線と小泉の融和路線の対立→北朝鮮外交を貫徹できず。他の分野で対米融和路線を打ち出さざるを得ず。06年以

降は逆に米国は融和路線(イラクでの挫折)、安部はお荷物に。⇒ブッシュの北政策は180度変化。じつは米国外交を絶え間なく学び続けなければならない。

\***敵地攻撃論は有効か**・・・その能力があるか(NO) 単独では攻撃できないシステム。先制攻撃後について能力を持たない国が先制攻撃能力だけを持つとすることは危険(山本五十六)

\***ミサイル防衛は有効か**・・・ウイリアム・ベリー、爆撃機の撃墜率は3-30%。ミサイルはもっと困難。北朝鮮のみに適用できる手段を国の防衛の中核にすべきでない。中国・ロシアには無力。

\***軍事以外の抑止手段は不在なのか**・・・「抑制とは、得られる利益とは釣り合わないリスクを押しつけることによって、相手にある行動方針をとらせないようにする試みである」(キッシンジャー)例えば中国の対日輸出は年間10兆、抑止力は軍事に限らない例。

\***グローバリズムと抑止効果**・・・マイケル・ハート+アントニオ・ネグリ「帝国」→金融マフィア。中国は市場経済を基盤とする工業国の段階に入った。ロシアは資源国であり国際社会の報復を無視できる。北朝鮮問題；早期に国際社会の一員にすること

\***国際的に高い評価を得る日本**・・・軍事貢献を含む「普通の国」にならなければ尊敬を得られないというのは国際的世論調査からも正しくない議論だ。

\***日本独自の道を再評価する必要性**・・・戦後日本は新しいモデルを提供

\***欧州との協力が選択肢のひとつ**・・・日米安保は極東に限定すべし。NATOとの協力重要8民主化+経済の自由化を共有する。NATOと同じ立場をとればアメリカの報復は限定的になる。国際情勢と戦略を学び米国に対処する重要性がますます高まっている。

おわりに

## 論点

- 1) 森田実氏推薦の書であるというだけで選んだが、まず一読して文体があまりに教科書的であるがために大森氏には「選定失敗したみたい」と電話で述べておいた。しっかり読んでみるとなかなかの本ではないかと思った。孫崎氏の冷静な議論の進め方には好感が持てる(石積とは全く違う文体だが)。この手の新書版にしては内容がぎっしり詰まっている感じで読み応えありだ。

- 2) 孫崎氏の最も強調したい論点は①90年代以降米国の外交戦略は大きく変わったにもかかわらず日本はその流れを明確にとらえることもなく、ただ単に巻き込まれているだけだ②戦略を持つということは米国を正確にとらえるということであり同時に相対化するということである。
- 3) 民主党外交政策に近い。寺島実朗氏に近い。外務省・防衛大という経歴が示すように、著者の言説は一応現在のメインストリームの許容範囲である。決して反米でない。またリベラリズムではあるがラデカリズムではない。しかし時折見せる著者の思想家的言説はなかなか興味深い。著者は(そして実は寺島氏も)「普通の国」論への懐疑を見せる。その先の議論は(寺島氏同様)展開していないが。
- 4) 「普通の国」論は最近勢いが無い。「普通の国」の代表格の米国の国内外での威信の低下が大きい。実際最近の世論調査によれば日本国民の65%が9条改正に反対だということ。これは2-3年前の49%に比較して逆に護憲派が増えているということであり、米国流弱肉強食、軍事的国際貢献の必然性にたいする疑問が生まれつつあるという日本の空気を反映しているとはいえよう。しかしこれとて極めて脆弱なく気分>であって、9条を支える政治学、政治思想が確立されない限り危ういものである。
- 5) 孫崎氏の緻密かつ現実的な議論と政治学グランドセオリーが連結されたとき今の流れとは異なる具体的なオータナテブへの一歩が踏み出されるのではないだろうか。
- 6) 孫崎氏の議論がもうひとつ教科書的であり、<勉強>の姿勢を我々に要請するものであり、その勉強をしても、「決定的な国際秩序観の変更」「目から鱗」にならないのはどうしてだろうか。孫崎氏の議論はじつは政治元理表を凝視しながら振り返るとその本質と限界が見えてくるようだ。政治元理表の自治と支配の元理を中心に縦に見ていくと、90年代以降の米国外交政策を孫崎氏は支配元理と闘争元理の組み合わせで行われたのに対して、あるべき今後の軌道修正は自治と法の元理中心のものとならなければ成功しないと論じている感がする。つまり孫崎氏の議論が緻密であり説得力を持っているにもかかわらず、もうひとつブレークスルーしないのは、基本的に西洋近代政治学(自治と支配)をベースにした議論であるからである。90年以降の米国一辺倒から一定程度離脱し欧州(NATO)との関係強化を築くべきだという同氏の主張の源も、その辺にありそうだ。

7) オバマの限界に関しての論説に賛成する。

上記6) についてさらに大きく考察する⇒第二章レジユメの後の石積文章(イタリック体)